

# 年間取組検証シート

種別	内部事務改革
----	--------

No	改革名称
18	公共下水道事業特別会計の企業会計化

部	課
都市整備部	下水道課

現状・課題		
下水道事業の汚水部分は受益者負担の独立採算が原則だが、多大に投下された資金をすべて使用料から回収するのは困難であり、一般会計からの繰入金が必要な状況となっている。今後、下水道整備事業を継続していくためには、さらなる効率的な事業運営が必要であり、より一層の財務内容の明確化が求められる。		
改革内容		
財務内容を明確にするために、平成25年度から地方公営企業法の適用による企業会計を導入する予定にしていたが、地方公営企業会計基準の見直しの影響により、2年先送りをし平成27年度から導入とする。		
基準値	目標	効果
/	企業会計への移行	・一般会計からの繰出金削減 ・平成27年度に企業会計へ移行し、財務内容の明確化を図る

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
年次計画	資産評価	資産評価及びシステム構築	資産評価、システム構築並びに条例等その他準備	企業会計移行	⇒
年次実績	資産評価	資産評価及びシステム構築	企業会計移行体制の再構築、資産評価の検証及びシステムの運用テスト	条例・規則の制定、企業会計による平成28年度当初予算の調製	企業会計移行

平成24年度取組み内容(実績)	平成25年度取組み内容(計画)
工事ごとの財源を示した決算情報や工事関連情報を委託業者へ提供後、分析、評価お行ってもらい、疑義が生じた内容については打ち合わせを行った。	H24年度取得資産や備品等の評価、会計管理者への事務委託の範囲や一般会計繰入金の内容等の庁内調整、会計システム構築、条例・規程の制定、改正の準備、金融機関の指定に関する準備を行う。
平成25年度取組み内容(実績)	平成26年度取組み内容(計画)
H24年度取得資産の評価や資産とすべき備品の洗い出しを行った。また、会計システムの試行期間を十分にとるため、システム構築を前倒しとし、業者選定、開発スケジュール策定、基本設計、勘定科目等のセットアップなどを行った。	会計基準の見直し等の影響により、導入時期をH28年度に変更し、H26年度においては、H25年度までの資産評価、減価償却費の算定や予定開始貸借対照表の作成等を行い、会計システムの試行を通して、企業会計移行に向けた全体的な運用テストを行う。
平成26年度取組み内容(実績)	平成27年度取組み内容(計画)
導入時期をH28年度に変更したことに伴い、業務委託の見直し等、企業会計移行に向けた体制を再構築するとともに、H25年度までの資産評価の検証や会計システムの試行を通して、企業会計移行に向けた全体的な運用テストを行った。	資産評価とともに減価償却費の算定や予定開始貸借対照表の作成等を行い、H28年度の企業会計予算を編成する。又、条例・規定の整備、出納取扱金融機関等の指定、会計システムの構築、打ち切り決算等を行い、H28年度からの企業会計移行に備える。
平成27年度取組み内容(実績)	平成28年度取組み内容(計画)
設置条例、会計規則の制定、企業会計による平成28年度予算の調製、打ち切り決算に係る関係部署との調整、出納取扱金融機関の指定、その他企業会計移行に係る庁内関係部署との調整などを行った。	公共下水道事業は、平成28年4月1日から地方公営企業法の適用(財務規定等の一部)となる。総務大臣宛に適用することの報告書を提出する。

5か年の取組み内容(実績)及び今後の方針